

沖縄の歴史を通して沖縄問題を考える

昭和女子大名誉理事・名誉教授 川平 朝清

◇はじめに

私ども沖縄には、ウチナー（ウチナーンチュ）とヤマト（ヤマトンチュ）という言葉があります。沖縄のことをウチナー、沖縄の人をウチナーンチュという言い方をしています。ヤマトは沖縄以外の都道府県をさします。これは大和時代以来、日本はあくまでもヤマトであり私たちはウチナーであるという意識からきています。

歴史的にオキナワという言葉が出てきたのは鑑真和上の時代です。唐の僧、鑑真和上は日本への渡海（渡航の意）にチャレンジし、753年6度目にしてやっとオキナワにたどり着きます。このときの伝記『鑑真和上東征記』という本の中に「阿児奈波（あこなは）」と記されています。

また琉球の語源ですが、中国で島の様子を龍が横たわっているようだということで「リュウチュウ」（琉求）と呼んでいましたが、それが琉球という文字に落ち着きました。

◇琉球王国の成立

14世紀頃、琉球の王朝は明（中国）との交易を始め、明王朝に対して朝貢をするようになります。朝貢とは貢物を持って行き、民に属しますという意味です。そうすることで、明から王冠を持った使節が首里まで参ります。これを冊封（サツポウ）といいます。冊は王冠のことです。こうして琉球王は名目ともに琉球の王として認められることとなります。中国との関係がどんどん深まり、14世紀から16世紀にかけては、独立した琉球王国が成立します。一方ヤマトは、室町、安土桃山と続くいわゆる戦国時代で、琉球のことに構っておれませんでした。17世紀に入り徳川家康が全国を統一して、ようやく平和が訪れますと、1609年には琉球も江戸幕府の版図の中に入れるということで、薩摩に命じて琉球の占拠をもくろみます。ところが徳川幕府は、中国との関係をうまく利用しようと、琉球を王国のままにして、朝貢制度を利用して貿易に励むこととなります。貿易の中に薩摩が用立てたものを持って行かせて、その利益は薩摩が取るといようなことをはじめます。琉球王国も中国と薩摩の両属という状況を利用して琉球王国の存立を図ります。

歴史によりますと当時、琉球の人口は10万ぐらい



しかいないのですが、貿易は東南アジア一帯まで及びました。そしてその間に琉球は独自の文化や芸能を築き上げていきます。中でも歌舞伎と能を合わせたような組踊（くみおどり）という独特な踊りを発達させます。また、織物や染物など、東南アジアや京都などの文化をどんどん吸収していったことをご承知おきいただきたいと思います。一方、薩摩もなかなか要領が良く、例えば琉球上布を江戸や堺や大阪に持っていくと、これを薩摩上布と称するんです。また、琉球芋を全国に広めるときには薩摩芋となりました。

◇琉球処分後の沖縄県

江戸時代には将軍が変わるたびに琉球王朝から使節を送る「江戸上り」がありました。13回続きましたが、明治維新前の1850年、最後の江戸上りのときに、実は私の祖父が王子の小姓として琉球から江戸まで参ります。沖縄県ができたときには王の側近として東京に来ていました。

明治維新後、琉球王国は日本と清国のどちらがとるか。私の祖父たちは江戸のことをよく知っていますから、日本はただならぬ威力を持って統合しようとしていると感じていたようです。実際、琉球藩は清国をバックに現状の關係存続を政府にお願いしましたが、政府は拒否しました。最終的には明治政府が日清戦争によって清国を負かします。これによって初めて沖縄の人たちは納得することになります。この一連の流れを琉球処分といいます。

その後、沖縄の統治に当たった過去29人の県知事はみな中央政府が任命しました。今のような選挙で選ばれた知事ではありませんでした。そして、徹底した中国文化の排斥と海外との接触禁止をすすめました。それまで、沖縄の高官たちは北京あたりでは他国の人

たちとの交渉もあり、ヤマトグチ、中国語、そして英語も話しました。しかし政府はウチナーグチ撲滅政策を取りました。方言をしゃべるな、標準語を話せということになります。

明治政府がやったなかで一番姑息な手段は旧慣保存です。これはいわゆる沖縄の支配層の懐柔政策で、琉球王朝時代の制度、特に税金はそのまま使ってよろしいということになります。たとえば、宮古島や石垣島などで施行された人頭税ですが、130センチの背丈になったら納税の対象になります。でもおおかた物納です。現金がないから機を織ったり、作物などを納めていました。これはなんと明治12年から36年まで続きます。

明治23年に始まった衆議院の選挙法は、沖縄では明治45年になってから実施されますが、沖縄本島のある程度の税金を納めた者にのみに選挙権が限られました。宮古島、石垣島までこの選挙権が及んだのはなんと大正9年、42年遅れになります。

こうしたことに対し、旧慣の是正を支援し、学術、文化を奨励し、県民福祉に配慮したヤマトンチュの人たちもいました。人頭税廃止を政府に訴えた上杉茂憲県令や、真珠養殖を夢見て宮古島に渡り人頭税廃止に努力した中村十作。沖縄の陶器、紅型などの織物の価値を認め、方言廃止に反対した柳宗悦。沖縄県の女子師範学校の美術教師に赴任した鎌倉芳太郎も、沖縄の紅型を再認識した人です。鎌倉は紅型復興に尽力され後に人間国宝になります。それから、太田実海軍少将は、沖縄戦で自決をする前に、電文で「沖縄県民かく戦えり！」「県民に対し後世特別の御高配を賜らんことを！」と言ってくれた人です。

◇米軍統治時代

1945年、敗戦を迎えた日本は、連合軍最高司令官総司令部の指令を政府が実施する間接統治が採られます。1947年に日本国憲法発布し、1951年のサンフランシスコ講和条約によって日本は正式に国家としての全権を回復しました。沖縄では同年に日本復帰期成会が結成され、新しい憲法の下にわれわれも戻ろうということで、住民のほとんどが署名した陳情書を当時の政府に送ります。これには日本に在住の沖縄県人会の人たちも加わりますが、なんと、この陳情文は全く無視されて、後日総理府の倉庫から発見されます。結局沖縄は1945年から1972年の沖縄返還までの27年間、アメリカの統治時代をおくることになります。

サンフランシスコ講和条約が発効された次の日、朝日新聞の天声人語に、「日本は幸せであった。日本は朝鮮半島やドイツのように、南北に分かれたり東西に分かれたりすることはなかった」と書かれていました。

私はこれを見て、非常に憤りましたね。「あんたたち、奄美大島と沖縄が切り離されているっていうことを全然知らないのか。日本も南北に分かれているんだよ」という気持ちになりました。

私は戦後、占領下でラジオ（琉球の声放送）のアナウンサーになっていましたが、アメリカ国防省の奨学金を得まして、ミシガン州立大学に留学することになります。渡米するときアメリカの軍用船の中で、朝鮮戦争を生き残った兵士たちの戦争体験を聞くのですが、朝鮮半島の人たちは大変な苦勞をしています。同民族を殺めて同族相反の状況にあります。日本はその戦争特需のおかげで産業が復興しました。日本人は大変な負い目があることを忘れてはいけないと思います。

◇在日米軍基地の沖縄への集中化

アメリカ留学から帰ってきたのが1957年でした。その頃から、日本本土にあるアメリカ軍基地がどんどん沖縄に移されていきます。1958年当時、アメリカ軍基地の90%が本土で沖縄はわずか10%でした。それが1960年になると、半々になります。そして現在は沖縄に70%が集中しています。この大きな原因となったのが、1955年から60年にかけて行われた砂川闘争です。東京都立川市の砂川町にかけて米軍が立川基地を拡張するときに、砂川町の人たちが猛反対します。さらに日本全国に基地反対運動が広がり、沖縄に移転していくことになります。ところが沖縄でも強制土地収用などが起こるものですから、島ぐるみの闘争が起こります。

実は一方で沖縄に対する援助というのがあります。アメリカ軍政府からの援助と、日本政府からの援助が半々になりますが、1967年以降に日本政府の援助のほうが多くなります。その主な理由はベトナム戦争です。第二次大戦後、再び支配を狙うフランスと北ベトナムとの間で第一次インドシナ戦争がおこりました。フランス軍が北ベトナムの侵攻に対して耐え切れなくなったので、アメリカ軍が1960年からベトナム戦争に参加するようになります。そのためにアメリカ軍がもう沖縄に予算を回せないということで、日本がどんどん援助を増やしていきます。

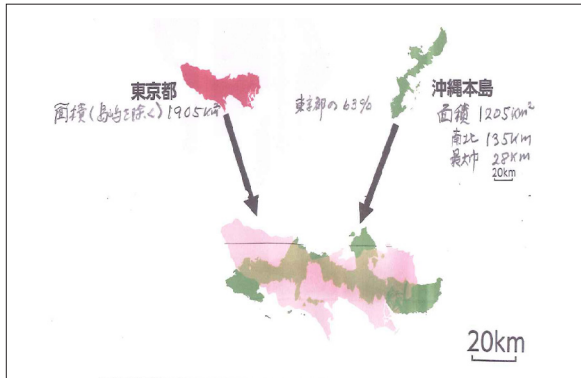
1965年、佐藤栄作首相が現職の総理大臣として戦後初めて沖縄を訪れることができたとき、「沖縄が日本に戻らない限り、日本の戦後は終わらない」という有名なスピーチがありました。

そして、いよいよ1972年になりますと施政権が返還され（沖縄返還）、沖縄県が復活します。あれから46年が経ちました。現状はどうかといいますと、私に言わせれば、日本は施政権という名を手に入れ、アメリカは基地の維持という実を取ったということにな

ります。しかもそれは、ことが起これば核を沖縄の基地に持ち込めるという密約までしていました。非常に残念なことです。そして沖縄がさらに迷惑を被るのは、1970年代の在日米軍基地の撤退や縮小を進める「関東計画」の合意です。これで沖縄への米軍基地の集中度が一気に70%となります。

ここでご当地意識を持っていただくために、沖縄を東京都に置き換えるとどうなるか見たいと思います。地図をご覧ください。沖縄というのはかなり大きな島です。東京都の63%を占めます。この島で、90日間、戦争が行われました。そして現在、沖縄本島の約2割の土地が米軍基地に奪われています。東京23区に基地をはめ込むと、中央区、千代田区、港区、江東区、品川区、目黒区、渋谷区、新宿区、文京区、台東区、墨田区の面積がアメリカ軍基地になります。嘉手納基地弾薬庫は品川区全部に相当します。キャンプ・シュワブは港区と同じ、キャンプハンセンは練馬区と同じ大きさです。

これを横浜市に置き換えてみましょう。横浜は18区ですね。そのうち、戸塚、青葉、鶴見、旭、港北、金沢、都筑の7区を占める広さがアメリカ軍基地になります。しかし神奈川の皆さんは米軍基地とはなじみが深いですね。横須賀基地などがあり、沖縄に次ぐ第2の基地県です。だから神奈川県も人権と主権が及ばない所があります。これはやはり由々しき問題であると思います。



◇沖縄の社会資本の充実と今後の県政課題

日本政府は、沖縄振興特別法というのを施行して、基本的な社会資本の充実と格差の是正をしてくれました。1972年の施政権返還時から2016年までに約11兆5000億円が支出されています。そのために沖縄のインフラ、特に教育施設は非常に良くなっています。こういうことは過分といってもいいぐらいにやっています。通常自治体が半分負担しますが、沖縄の場合は特別措置によって99%国庫補助が出ます。よって沖縄では、基地、国からの公共事業、そして観光で「3K

経済」と呼んでいます。

また税制の特別措置がありますが、一番目立つのがガソリン税です。沖縄に行かれた方は、タクシー料金が安いと感じるかと思います。これはアメリカの占領時代の名残があります。それからNHKの受信料も安いです。私はかつてNHKにいまして、やめたほうがいいと言うんですけど、「沖縄はそうでもしないと受信料が集まらない」と言っていました。

翁長さんが亡くなった後の玉城デニー知事の県政課題に触れたいと思います。確かに翁長県政時代には、1人当たりの県民所得は1.17倍、197万円から230万円に上がりました。また、完全失業率は6.8%から3.8%に下がりましたが、それでも全国で最下位です。今後、玉城県政はいろいろな問題に直面しなければなりません、一番大きいのは格差是正です。沖縄は県民所得が47都道府県中、下から3番目ぐらいですが、実は1,000万円以上の収入のある人は全国で10位です。つまり、所得の多い人がかなりいるわけです。沖縄は起業家の多い所ですが、社長たちは儲けるけれども働いている人たちに渡してないのではないかと。社内留保も含め考えなければいけないと思います。それから沖縄は離婚率が一番高いです。

玉城デニー知事は、これから賃金格差、母子家庭の問題、子どもの貧困、こういったことについて取り組んでいかなければならない。ですから、私は選挙中に玉城デニーさんに、あなたは知事になったら第一に県民の福祉、基地問題は第二ですよ、と手紙に書きました。

◇平和を願って

沖縄の平和のみならず、戦没者や被災者に温かい心を寄せるのは、実は今の天皇陛下だと思います。沖縄のことをとても勉強されています。皇太子殿下のとき沖縄の琉歌(8、8、8、6)で、「花ゆうしやぎゆん 人知らぬ魂 戦ならぬ世ゆ 肝に願いて」と詠われました。これは訳しますと、「花を捧げます 人知らぬ御霊に 戦のない世を心から願って」です。沖縄の戦没者は、どこでどのように亡くなったか分からない。ですから遺骨を持たない人たちは大ぜいいるし、一家全滅もあるわけです。そういう意味で、皇太子が1975年の沖縄海洋博名誉総裁になられたとき以来、12回も沖縄に行かれたというのは非常に心を痛めていらっしゃるからだと思います。

私たちは今、ご紹介したような歴史のうえに生きているという意味で、皆さんと共に平和を願いつつ、朝鮮半島に平和が訪れることを私は願ってやみません。どうもありがとうございました。

(かびら ちょうせい)